

## COLUMN

## 2050年脱炭素と地域循環共生圏の未来

ジャーナリスト・環境カウンセラー

## 崎田 裕子

SAKITA YUKO

1974年、立教大学社会学部卒業。出版社で11年間雑誌編集者を務めた後、フリージャーナリストに。生活者・地域の視点で環境問題、特に「持続可能な循環型社会づくり」を中心テーマに取組む。早稲田大学招聘研究員。環境省登録の環境カウンセラーとして、環境学習やまちづくりにも関わる。NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット前理事長、NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。環境省「中央環境審議会」、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」委員、東京2020大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」委員など。全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会会長。



昨夏、ある県の地球温暖化対策計画の担当者  
と、オンラインで意見交換した。

その地域では、CO<sub>2</sub>排出量の7割が発電所や産業部門からで、残り3割を排出する事業者や家庭、運輸部門を対象に計画策定しており、全体の把握が難しいとのこと。私は、すべての主体をつないで脱炭素を目指して欲しいと申し上げたが、その後短期間で社会が動いていると感じている。

2020年10月26日、菅総理は所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル（CN）」を宣言。

経団連は「英断」と高く評価し、12月15日に経済界の決意を公表した。「産業革命以来の人類とエネルギーの抜本の変革、主要産業の生産プロセスの革新、運輸・民生部門で革新的製品の普及や生活様式の転換等、経済社会変革が不可欠」と。

直後の12月25日、国は「グリーン成長戦略」を発表。2兆円の基金で、国内民間投資15兆円やESG投資の呼び込みめざし、14分野を詳述した。

EU、英国、中国、米国など「アフターコロナはグリーン成長で」と、大胆な研究資金投入を始めた国々に負けない体制をスタートさせた。

CNにはエネルギー供給側の脱炭素と、産業・運輸・事業者・家庭など需要側の脱炭素化、省エネのデジタル化などが鍵となる。

委員として参加する経産省のエネルギー基本計画改定議論でも、「2050年CNを実現する電源」として「再生可能エネルギー50～60%」「原子力発

電と、CO<sub>2</sub>回収・貯蔵・リサイクルで脱炭素化した火力発電計30～40%」「水素・アンモニア発電10%」と、参考値を示した。

水素を脱炭素エネルギーに位置付けたのが特徴で、「グリーン成長戦略」でも水素の海外からの大量調達や水素発電タービンの開発、再エネで製造するCO<sub>2</sub>フリー水素拡大などを明記している。

需要側も自動車・建物の水素・燃料電池活用だけでなく、トラック・JR・船舶・飛行機や、鉄鋼の水素還元製鉄、セメント・化学工業など主要産業のエネルギー転換をめざす。

再エネ調整力の火力発電や、廃棄物発電ではCO<sub>2</sub>回収・リサイクルも必須となり、CO<sub>2</sub>と水素でプラスチックをつくる人工光合成技術が完成すれば、資源循環や再生資源の概念も変わる。

様々な変革が進む中、産業界、事業者、市民が地域で脱炭素めざしてつながるには、自治体の役割は大きい。12月25日には首相官邸に知事・市長が集い「国・地方脱炭素実現会議」も開かれ、地域の取組と国民のライフスタイル分野を軸に、国民・生活者目線でのロードマップづくりも始まった。その際環境省が示した「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」は、228自治体（29都道府県、199市区町村）。人口比で見ると全国の72%に及んでいる。（2021年3月25日時点では84%）

心強い限りだが、脱炭素型地域循環共生圏に向けて、技術革新と行動変容をつなぎ、地に足をつけた経済社会変革が進むことを願っている。